

令和2年度 教育委員会 第20回定例会 議案

1 日 時 令和3年3月18日（木） 午前9時30分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 案

第54号議案 静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則 … 1

第55号議案 静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の
一部を改正する規則 … 7

第56号議案 新県立中央図書館整備計画の策定 …13

<非>第57号議案 令和3年度静岡県教科用図書選定審議委員の任命 …非

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第 54 号議案

静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則

静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則を別紙のとおり制定する。

令和 3 年 3 月 18 日提出

静岡県教育委員会教育長

静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則をここに公布する。

令和 年 月 日

静岡県教育委員会教育長 木 苗 直 秀

静岡県教育委員会規則第 号

静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特例に関する条例（昭和46年静岡県条例第50号）第6条の2の規定に基づき、教育職員（同条例第2条第2項に規定する教育職員であつて、静岡県が設置する学校に勤務するものに限る。以下同じ。）の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置に関し、必要な事項を定めるものとする。

(業務量の適切な管理等)

第2条 静岡県教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、教育職員の在校等時間（公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針（令和2年文部科学省告示第1号）第2章第1節(ロ)に規定する在校等時間をいう。）から所定の勤務時間（職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成7年静岡県条例第8号）第10条に規定する休日（同条例第11条に規定する代休日（以下「代休日」という。）が指定された日を除く。）及び代休日以外の日における正規の勤務時間をいう。以下同じ。）を除いた時間（以下「時間外在校等時間」という。）を次に掲げる時間の範囲内とするため、教育職員の業務量の適切な管理を行うものとする。

- (1) 1か月について45時間
- (2) 1年について360時間

2 教育委員会は、教育職員が児童生徒等に係る通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴い、一時的又は突発的に所定の勤務時間外に業務を行わざるを得ない場合には、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる時間又は月数がそれぞれ当該各号に定める時間又は月数の範囲内となるよう、教育職員の業務量の適切な管理を行うものとする。

- (1) 時間外在校等時間 次に掲げる時間

ア 1か月について100時間未満

イ 1年について720時間

- (2) 1か月ごとに区分した各期間に当該各期間の直前の1か月、2か月、3か月、4か月及び5か月の期間を加えたそれぞれの期間における時間外在校等時間の1か月あたりの平均時間 80時間
- (3) 1年のうち1か月における時間外在校等時間が45時間を超える月数 6か月

3 前2項に定めるもののほか、教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために必要な事項については、教育委員会が別に定める。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

「静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則」の制定

(教育総務課)

1 概要

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」(以下「給特法」)第7条に根拠を持つ「公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員のサービスを監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針」(令和2年4月施行。以下「指針」)では、都道府県及び政令市に対し、サービス監督教育委員会(※)が定める「教育職員の勤務時間の上限に関する方針」(以下「上限方針」)の実効性を高めるための条例の整備を求めるとともに、サービス監督教育委員会に対し、「上限方針」を教育委員会規則等で定めることを求めている。

これを受けて改正された「義務教育諸学校等の教育職員の給与等の特例に関する条例」(以下「給特条例」)。県議会令和3年2月定例会で改正案議決)に基づき、教育委員会規則を定める。

※ 県教育委員会は県立学校教育職員の、市町教育委員会は市町立学校教育職員のサービス監督教育委員会

2 規則の主な内容

「指針」及び文部科学省から示された参考例に沿って、「静岡県立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針」(令和元年11月策定。以下「県上限方針」)の内容を規則で定める。

- 教育職員が勤務時間外に業務に従事する時間に上限時間を設定し、県教委はその範囲内とするよう業務量の適切な管理を行う旨を規定(第2条第1項、第2項)

| 項目 | 内容 | 備考 |
|-----------------------------------|---|--------------|
| 上限時間 | 在校等時間から正規の勤務時間等を除いた「時間外在校等時間」の上限時間数 | 指針、「県上限方針」と同 |
| 原則 | ・月 45 時間以内 ・年 360 時間以内 | 同上 |
| 特例 (児童生徒等に 係る臨時的 特別な事情有) | ・月 100 時間未満 ・年 720 時間以内 ・2～6 か月平均 月 80 時間以内 ・月 45 時間超 年 6 か月以内 | 同上 |

- 教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るために必要な事項を別に定める(※)旨を規定(第2条第3項)

※ 「学校における業務改革プラン」等が該当

3 施行期日

令和3年4月1日(改正「給特条例」の施行と同時)

<参 考>

○「給特法」、「給特条例」及び県教委規則(「上限方針」)の関連

「給特法」(令和元年12月11日公布、令和2年4月1日施行)

第7条

文部科学大臣は(略)教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針を定めるものとする。

附帯決議

政府及び関係者は、各地方公共団体に対して、指針を参酌した上で、条例・規則等そのものに教育職員の在校等時間の上限時間数を定めるよう求めること。



「指針」(令和2年1月17日公布、令和2年4月1日施行)

第2章 服務監督教育委員会が講ずべき措置等

第2節(1)

服務監督教育委員会は(略)教育職員の在校等時間の上限等に関する方針(上限方針)を教育委員会規則等において定める。

第3節(4)

都道府県においては、(略)服務監督教育委員会が定める上限方針の実効性を高めるため、条例等の整備その他の必要な措置を講ずるものとする。



「給特条例」(令和3年4月1日改正施行)

第6条の2

教育委員会(県費負担教職員については、市町の教育委員会。)の定めるところにより、(略)業務の量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を講ずるものとする。



静岡県立学校教育職員の業務量の管理等に関する規則(「上限方針」)

※市町は文科省参考例や県教委規則案等を参考に制定

静岡県立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針

1 趣 旨

教育職員が心身ともに健康で、その職責を遂行するためには、働きやすい環境を整えることが必要であり、本来、決められた勤務時間の中で、授業や授業準備、児童生徒と向き合う時間などが確保されるべきである。

県教育委員会では、平成31年2月、「学校における業務改革プラン」（以下、「業務改革プラン」という。）を策定し、教育職員一人一人と組織としての学校、それを支援する教育委員会が一丸となって業務改革に取り組んでいくこととしているが、取組の実効性を高めるためには勤務時間に対する意識改革が不可欠であり、勤務時間の管理を適切に行うことがその第一歩である。

このため、「静岡県立学校教育職員の勤務時間の上限に関する方針」（以下、「方針」という。）を策定し、長時間勤務是正の指標となる時間外勤務の上限の目安時間や学校における勤務時間の把握方法を定め、時間意識の高い働き方の定着を目指していく。

今後、方針に基づいて勤務時間の把握・分析を行いながら、業務改革プランに掲げる取組を実践することにより、教育の質の向上を図る。

2 対象職員

県立学校の教育職員

3 時間外勤務の上限の目安時間

原 則

月 45 時間以内・年 360 時間以内（いずれも週休日及び休日の勤務時間を含む）

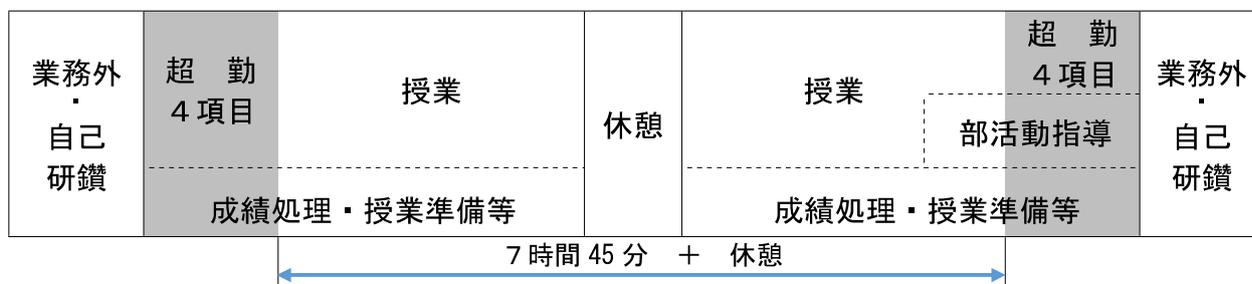
特 例（児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合）

月 100 時間未満・年 720 時間以内（いずれも週休日及び休日の勤務時間を含む）

ただし、月 45 時間を超える月は1年間で6か月以内、かつ、連続する複数月（2か月～6か月）それぞれの期間で、時間外勤務時間の平均が 80 時間以内

4 上限の目安の対象となる時間外勤務のイメージ（下図塗りつぶし部分）

○ 平日の校務処理等（校内・校外）



※業務に従事した時間から正規の勤務時間及び休憩時間を除いた時間が対象。

※超勤4項目とは、校長が時間外勤務を命ずることができる生徒実習・学校行事・職員会議・非常災害等緊急対応をいう。

○ 週休日・休日の校務処理等

| | | |
|----------------------|-------------------------|----------------------|
| 業務外 ・ 自己 研鑽 | 部活動指導 成績処理 授業準備 等 | 業務外 ・ 自己 研鑽 |
|----------------------|-------------------------|----------------------|

※週休日・休日については業務に従事した全ての時間が対象。

5 勤務時間等の考え方と把握方法

| 項 目 | 内 容 | 把握方法 |
|--------------------------|--|---------------------|
| ①在校時間 | (校内) 出勤から退勤までの時間 | NES パソコン の使用時間 |
| | (校外) 校外での勤務の時間 | 実施要領等 |
| ②条例等で定め られた勤務時 間 | 1 日につき 7 時間 45 分 ※短時間勤務の者は割り振られた時間 ※休暇、職専免の時間を除く | — |
| ③休憩時間 | 勤務時間に応じて校長が与える時間 | — |
| ④自己研鑽の時 間 | 自らの判断による専門性や教養を高める為の勉 強や自主的な研究会への参加等に係る時間 | NES システム (教員が入力) |
| ⑤その他業務外 の時間 | 所定勤務時間前後の食事や読書、職専免活動等の 業務とはみなされない活動を行った時間 | NES システム (教員が入力) |
| ⑥在校等時間 (勤務時間) | 業務に従事した時間 ①－③－④－⑤ | NES システム (自動計算) |
| ⑦上限の目安の 対象となる勤 務時間 | 在校等時間から条例等で定められた勤務時間を 減じた時間 ⑥－② (①－②－③－④－⑤) ＝在校等時間－(正規の勤務時間－休暇・職専免) | NES システム (自動計算) |

6 実効性を担保するための取組

- 県教育委員会にあっては、把握した勤務時間の状況の分析や、PDCAサイクルによる「学校における業務改革プラン」の進捗管理を行い、「働き方改革」に関する施策を講じるとともに、各学校への支援につなげていく。併せて、国に対して、「働き方改革」に必要な、教職員定数の改善等の環境整備を働きかける。
- 校長等管理職にあっては、「学校経営計画書」記載の「働き方改革」に関する目標を実現するための取組を着実に進める。また、教育職員の健康状態に留意し、把握した勤務時間の状況を踏まえ、必要に応じて業務分担の見直し等を行う。
- 教育職員にあっては、自らの心身の健康の保持増進のため、業務のあり方や進め方等を見直す。また、県教育委員会の「働き方改革」に関する施策や、学校における適切な業務分担等につなげるため、「勤務時間」を正確に記録する。

（件名）

静岡県立青少年教育施設利用料金の改正

（社会教育課）

（要 旨）

県立青少年教育施設（三ヶ日、焼津、観音山、朝霧）の継続的・安定的な運営を図り、適切に維持管理していくため、料金制度を改正する。

1 改正内容

| | 項目 | 手続 | 時期 |
|---|------------------------------|------------|-----------------|
| 1 | 使用料(利用料金)の改定 | 条例の改正 | 2月県議会 改正議案提出 |
| 2 | 朝霧野外活動センター スケートリンクの利用料金設定 | 条例の改正 | |
| 3 | 減免基準の改正 | 教育委員会規則の改正 | 今回議案上程 |

2 改正（案）

(1) 使用料（利用料金）の改定

【単位：円/1泊(日帰りは半額)】

| 区分 | 使用料(焼津・観音山) | | 利用料金(三ヶ日・朝霧) | | |
|---------------------|--------------|-----|--------------|-------|-------|
| | 現行 | 改定案 | 現行 | 改定案 | |
| 本館等 | 小・中学校、幼稚園 | 150 | 220 | 200 | 300 |
| | 高校、大学、勤労青少年等 | 460 | 650 | 830 | 1,200 |
| | その他 | 780 | 1,100 | 1,460 | 2,150 |
| キャンプ サイト (朝霧) | 小・中学校、幼稚園 | — | — | 100 | 150 |
| | その他 | — | — | 250 | 350 |

(2) 朝霧野外活動センタースケートリンクの利用料金設定

【単位：円/日】

| 区分 | 金額 |
|--------------|-----|
| 小・中学校、幼稚園 | 100 |
| 高校・大学・勤労青少年等 | 400 |
| その他 | 700 |

(3) 減免基準の見直し

- ・「義務教育諸学校の教育計画に基づく学校行事に参加する者」を廃止
- ・生活保護受給世帯や障害者等を減免対象者として限定

3 今後の対応

(1) 進め方

引き続き、学校等に対し、改正内容と併せて業務の流れや事務手続きについて丁寧に周知を図っていく。

(2) スケジュール

令和 3 年 4 月～(1 年間) 改正内容の周知、令和 4 年度の申込受付
令和 4 年 4 月 1 日 条例・規則の施行

第 55 号議案

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の一部を改正する規則

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の一部を改正する規則を別紙のとおり制定する。

令和 3 年 3 月 18 日提出

静岡県教育委員会教育長

＜第 55 号議案 概要＞

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の一部を改正する規則について

1 改正の理由及び概要

受益者負担の適正化を図るため、使用料の減免基準を改正する。(第 10 条関係)

2 施行期日

令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月 日

静岡県教育委員会教育長 木 苗 直 秀

静岡県教育委員会規則第 号

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則の一部を改正する規則

静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則（平成18年静岡県教育委員会規則第18号）の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 |
|--|--|
| <p>(使用料の減免)</p> <p>第10条</p> <p>条例第12条の規定による使用料の減免は、次の各号のいずれかに該当する者が県管理施設を使用する場合に行うものとし、その減免する額は、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 義務教育諸学校の教育計画に基づく学校行事に参加する者 使用料の全額</p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> | <p>(使用料の減免)</p> <p>第10条</p> <p>条例第12条の規定による使用料の減免は、次の各号のいずれかに該当する者が県管理施設を使用する場合に行うものとし、その減免する額は、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 義務教育諸学校の教育計画に基づく学校行事に参加する者のうち、下記に該当する者 使用料の全額</p> <p><u>ア 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律（昭和31年法律第40号）による就学奨励を受けている保護者の保護する児童及び生徒</u></p> <p><u>イ 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている児童及び生徒</u></p> <p><u>ウ 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設に入所し、又は通園している児童及び生徒</u></p> <p><u>エ 身体障害者手帳、療育手帳または精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている児童及び生徒</u></p> <p><u>オ 児童及び生徒を引率する者</u></p> <p>(3) (略)</p> <p>2 (略)</p> |

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

様式第2号を次のように改める。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。ただし、第10条第2項の規定に基づいて行う令和4年4月1日以降の使用料減免承認申請に係る様式第2号の改正規定は、公布の日から施行する。

様式第2号(第10条関係)(用紙 日本産業規格A4縦型)

使用料減免承認申請書

年 月 日

静岡県教育委員会 様

申請者 住所 法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地

氏名 法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名

次のとおり静岡県立

焼津青少年の家

の使用料の減免を受けたいので、

観音山少年自然の家

申請します。

| | | | |
|-------------------|---|------------|--|
| 事業の名称 | | | |
| 減免の理由 (該当項目に○) | (1) 県又は県教育委員会が主催し、又は共催する事業に参加するため (2) 義務教育諸学校の教育計画に基づく学校行事に参加する者のうち、下記のいずれかに該当するため ア 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律による就学奨励を受けている保護者の保護する者 イ 生活保護法による保護を受けている者 ウ 児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設に入所し、又は通園している者 エ 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者 オ 児童及び生徒を引率する者 (3) その他教育委員会が特別の理由があると認めるため | | |
| 使用日時 | 年 月 日() から 年 月 日()まで | | |
| 減免申請額 | 円 | | |
| 内訳 | 宿泊分 | 日帰り分 | |
| 勤労青少年 | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| 学生・生徒(高校) | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| 生徒(中学)・児童・幼児 | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| 指導者・引率者 | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| その他の者 | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 円× 人× 泊＝ 円 | 円× 人× 日＝ 円 | |
| | 宿泊分計 円 | 日帰り分計 円 | |

※勤労青少年とは、勤労に従事している者で26歳未満の者をいう。

第56号議案

新県立中央図書館整備計画の策定

「新県立中央図書館整備計画」を別紙（別冊）のとおり策定する。

令和3年3月18日提出

静岡県教育委員会教育長

<第56号議案 概要>

「新県立中央図書館整備計画の策定」概要

(要 旨)

東静岡駅南口県有地に全館移転整備を計画している新県立中央図書館について、令和3年度以降の設計に向け、整備計画を策定する。

1 整備計画策定の概要

- ・導入する機能や規模、施設内容、事業手法、管理運営方針、駐車場計画などに加え、概算事業費、スケジュールを盛り込んでいく

(1) 整備内容

| 導入機能 | | 想定規模 |
|---------|---|--------------------------|
| 県立中央図書館 | 従来の図書館機能 | 15,100 m ² 程度 |
| | 新しいタイプの図書館機能 | 4,500 m ² 程度 |
| | (計) | 19,600 m ² 程度 |
| 付帯施設 | <ul style="list-style-type: none"> ・緑地広場・テラス ・駐車場（平面）・駐輪場 ・ペDESTリアンデッキ（歩行者用通路） | |

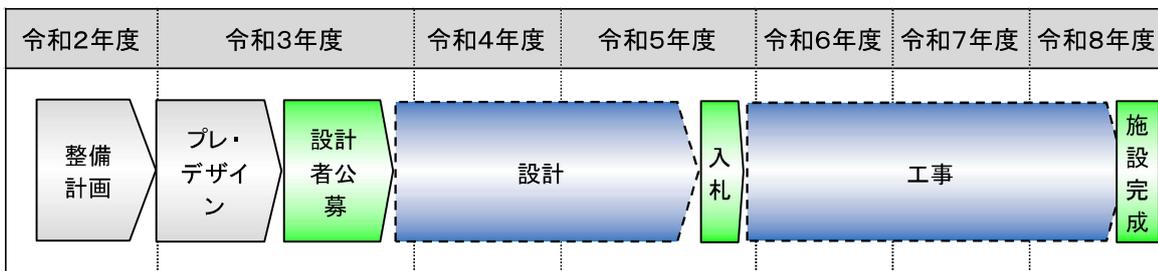
(2) 施設整備手法

| | |
|-----|---------------------------|
| 設 計 | プレ・デザインを取り入れた改良版公募型プロポーザル |
| 工 事 | 一般競争入札（総合評価落札方式）【想定】※今後検討 |

(3) 概算事業費 180億円程度

(設計、建設（図書館施設、ペDESTリアンデッキ、駐車場）、備品・システム等を含む)

2 取組（今後の整備スケジュール）



第20回定例会 報告事項

| 番号 | 項 目 | Page |
|----------|---|------|
| 配布 報告 | 静岡県教育委員会組織規則の一部改正 | 1 |
| 配布 報告 | 行政手続きの見直しに伴う教育委員会規則等の一部改正 | 7 |
| 配布 報告 | 静岡県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について | 9 |
| 配布 報告 | 市町立学校の統廃合に伴う関係教育委員会規則の改正 | 11 |
| 1 | <非> 令和3年度教職員人事異動概況 | 非 |

静岡県教育委員会組織規則の一部改正

(教育総務課)

1 改正の理由

令和 3 年度教育委員会組織の改編に伴い必要な改正を行う。

2 改正の内容

- (1) 新県立中央図書館整備のため、社会教育課内に「新図書館整備室」を設置する。
- (2) 令和 5 年度に開校を予定している県立夜間中学設置に伴う体制整備のため、義務教育課内に「学校地域連携班」を設置する。
- (3) ICTモラルを含む人権教育の充実と教員の ICT 教育に係る研修の強化を一体的に推進するため、「人権・教員育成室長」を設置する。
- (4) 県立学校の老朽化対策、高校の再編及び特別支援学校の整備計画等に対応するため、教育施設課に技監を設置する。
- (5) その他所要の改正を行う。

3 施行期日

令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

静岡県教育委員会組織規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年3月26日

静岡県教育委員会教育長 木 苗 直 秀

静岡県教育委員会規則第8号

静岡県教育委員会組織規則の一部を改正する規則

静岡県教育委員会組織規則（平成30年静岡県教育委員会規則第1号）の一部を次のように改正する。

| 改正前 | 改正後 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|-----|--|----------|-----|-----|--|----|----|-----|--|-------|-------------|-----|--|-------|----------------|-----|--|-------|--------------------------------|-----|--|----|----|----|-----|--|--|---|----|----|-----|--|----------|-----|-----|--|----|----|-----|--|-------|---|-----|--|-------|-------------------------------|-----|--|-------|-------------------------|-----|--|----|----|----|-----|--|--|
| <p>(職及び職制)</p> <p>第6条 教育部に次の表の左欄に掲げる職を置き、その職にある者は、それぞれ上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">職名</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">職務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>参事（総括担当）</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 (略)</p> <p>(位置及び組織)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 本庁に次の表の左欄に掲げる課を置き、それぞれの課に、同表の右欄に掲げる班を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%; text-align: center;">課名</th> <th style="width: 80%; text-align: center;">班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>政策企画班 政策推進班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>義務教育課</td> <td>企画・免許班 指導班 人事班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班 図書館整備班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前項に規定するもののほか、次の表の左欄に掲げる課に同表の中欄に掲げる室を附置し、それぞれの室に、同表の右欄に掲げる班を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%; text-align: center;">課名</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">室名</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> | 職名 | 職務 | (略) | | 参事（総括担当） | (略) | (略) | | 課名 | 班名 | (略) | | 教育政策課 | 政策企画班 政策推進班 | (略) | | 義務教育課 | 企画・免許班 指導班 人事班 | (略) | | 社会教育課 | 企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班 図書館整備班 | (略) | | 課名 | 室名 | 班名 | (略) | | | <p>(職及び職制)</p> <p>第6条 教育部に次の表の左欄に掲げる職を置き、その職にある者は、それぞれ上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">職名</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">職務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>理事（総括担当）</td> <td style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 (略)</p> <p>(位置及び組織)</p> <p>第7条 (略)</p> <p>2 本庁に次の表の左欄に掲げる課を置き、それぞれの課に、同表の右欄に掲げる班を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%; text-align: center;">課名</th> <th style="width: 80%; text-align: center;">班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>教育政策課</td> <td>政策企画班 政策推進班 <u>I C T</u> 教育推進班 人権・教員育成班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>義務教育課</td> <td>企画・免許班 <u>学校地域連携班</u> 指導班 人事班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> <tr> <td>社会教育課</td> <td>企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 前項に規定するもののほか、次の表の左欄に掲げる課に同表の中欄に掲げる室を附置し、それぞれの室に、同表の右欄に掲げる班を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%; text-align: center;">課名</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">室名</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">班名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table> | 職名 | 職務 | (略) | | 理事（総括担当） | (略) | (略) | | 課名 | 班名 | (略) | | 教育政策課 | 政策企画班 政策推進班 <u>I C T</u> 教育推進班 人権・教員育成班 | (略) | | 義務教育課 | 企画・免許班 <u>学校地域連携班</u> 指導班 人事班 | (略) | | 社会教育課 | 企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班 | (略) | | 課名 | 室名 | 班名 | (略) | | |
| 職名 | 職務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 参事（総括担当） | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課名 | 班名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育政策課 | 政策企画班 政策推進班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 義務教育課 | 企画・免許班 指導班 人事班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会教育課 | 企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班 図書館整備班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課名 | 室名 | 班名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 職名 | 職務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事（総括担当） | (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課名 | 班名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 教育政策課 | 政策企画班 政策推進班 <u>I C T</u> 教育推進班 人権・教員育成班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 義務教育課 | 企画・免許班 <u>学校地域連携班</u> 指導班 人事班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 社会教育課 | 企画班 地域家庭班 青少年指導班 青少年育成班 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 課名 | 室名 | 班名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (略) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | |
|-------|------------|-------------|
| 教育政策課 | I C T教育推進室 | 学習環境班 校務基盤班 |
| | 人権教育推進室 | 人権教育推進班 |
| 義務教育課 | 幼児教育推進室 | 幼児教育推進班 |

(所掌事務)

第8条 前条第2項に規定する課の所掌事務は、次の表の左欄に掲げる課の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 課名 | 所掌事務 |
|-------|--|
| 教育総務課 | (1)～(26) (略) (27) 財務の執行の監査に関すること。 (28) (略) |
| 教育政策課 | (略) |
| 財務課 | (1)～(3) (略) |
| (略) | |
| 義務教育課 | (1)～(14) (略) (15)～(23) (略) |
| (略) | |

2～5 (略)

(職及び職制)

第9条 本庁に次の表の左欄に掲げる職を、同表の中欄に掲げる組織に置き、その職にある者は、それぞれ上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。

| 職名 | 組織 | 職務 |
|-----|-----|----|
| (略) | | |
| 参事 | (略) | |

| | | |
|-------|---------|-------------|
| 義務教育課 | (略) | |
| 社会教育課 | 新図書館整備室 | 運営企画班 施設整備班 |

(所掌事務)

第8条 前条第2項に規定する課の所掌事務は、次の表の左欄に掲げる課の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

| 課名 | 所掌事務 |
|-------|--|
| 教育総務課 | (1)～(26) (略) (27) (略) |
| 教育政策課 | (略) |
| 財務課 | (1)～(3) (略) (4) 財務の執行の監査に関すること。 |
| (略) | |
| 義務教育課 | (1)～(14) (略) (15) 県立夜間中学の設置に関すること。 (16)～(24) (略) |
| (略) | |

2～5 (略)

(職及び職制)

第9条 本庁に次の表の左欄に掲げる職を、同表の中欄に掲げる組織に置き、その職にある者は、それぞれ上司の命を受けて同表の右欄に掲げる職務を行う。

| 職名 | 組織 | 職務 |
|-----|-----|----|
| (略) | | |
| 参事 | (略) | |

| | | |
|------|---------|-----|
| | | |
| 課長代理 | (略) | |
| 専門監 | 必要と認める課 | (略) |
| (略) | | |

2 (略)

3・4 (略)

(組織)

第11条 次の表の第1欄に掲げる現地機関に、同表の第2欄に掲げる部を置き、それぞれの機関又は部に、第3欄に掲げる課を置き、さらに、それぞれの機関又は課に、第4欄に掲げる班を置く。

| 現地機関名 | 部名 | 課名 | 班名 |
|-------------|-----|---------|----------------|
| (略) | | | |
| 静岡県立中央図書館 | (略) | | |
| 静岡県総合教育センター | (略) | | 総務班 管理班 |
| | (略) | 生涯学習企画課 | 企画班 生涯学習推進班 |
| | (略) | | |
| (略) | | | |

2 (略)

(所掌事務)

第12条 前条に規定する現地機関の課の所掌事務は、次の表の左欄に掲げる現地機関及び同表の中欄に掲げる課の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げ

| | | |
|------|------------|-----------------------|
| 技監 | 必要と認める課又は室 | 専門技術に関する特定の重要事項を処理する。 |
| 課長代理 | (略) | |
| 専門監 | 必要と認める課又は室 | (略) |
| (略) | | |

2 (略)

3 教育政策課にICT教育推進室長を置き、その職にある者は、上司の命を受けて、ICT教育に関する重要事項を処理する。

4 教育政策課に人権・教員育成室長を置き、その職にある者は、上司の命を受けて、人権教育及び教員育成に関する重要事項を処理する。

5・6 (略)

(組織)

第11条 次の表の第1欄に掲げる現地機関に、同表の第2欄に掲げる部を置き、それぞれの機関又は部に、第3欄に掲げる課を置き、さらに、それぞれの機関又は課に、第4欄に掲げる班を置く。

| 現地機関名 | 部名 | 課名 | 班名 |
|-------------|-----|-----------|----------------------|
| (略) | | | |
| 静岡県立中央図書館 | (略) | | |
| 静岡県総合教育センター | (略) | | 総務管理班 |
| | (略) | 企画・ICT推進課 | 企画・ICT推進班 生涯学習推進班 |
| | (略) | | |
| (略) | | | |

2 (略)

(所掌事務)

第12条 前条に規定する現地機関の課の所掌事務は、次の表の左欄に掲げる現地機関及び同表の中欄に掲げる課の区分に応じ、それぞれ右欄に掲げ

るとおりとする。ただし、本庁の課の所掌に属するものを除くほか、静岡県総合教育センターにあつては、教育事務所の所掌に属するものを除く。

| 現地機関名 | 課名 | 所掌事務 |
|-------------|---------|--|
| (略) | | |
| 静岡県立中央図書館 | (略) | |
| 静岡県総合教育センター | 総務課 | (1)～(7) (略) <u>(8) 所内ネットワークシステムの維持管理に関すること</u> (9) (略) |
| | 生涯学習企画課 | (1)～(3) (略) <u>(4)～(8) (略)</u> |
| | (略) | |

2・3 (略)

るとおりとする。ただし、本庁の課の所掌に属するものを除くほか、静岡県総合教育センターにあつては、教育事務所の所掌に属するものを除く。

| 現地機関名 | 課名 | 所掌事務 |
|-------------|-----------|---|
| (略) | | |
| 静岡県立中央図書館 | (略) | |
| 静岡県総合教育センター | 総務課 | (1)～(7) (略) <u>(8) (略)</u> |
| | 企画・ICT推進課 | (1)～(3) (略) <u>(4) ICT教育等に関する所内への支援に関すること</u> <u>(5) 所内ネットワークシステムの維持管理に関すること</u> <u>(6)～(10) (略)</u> |
| | (略) | |

2・3 (略)

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行する。

行政手続きの見直しに伴う教育委員会規則等の一部改正

(教育総務課)

1 概要

県民サービスの向上と行政運営の効率化の観点から、県教育委員会が所管する規則等について、押印廃止等の所要の改正を行った。

2 対象規程

教育委員会規則 8 件 教育委員会訓令 2 件 計 10 件

| | 規程 | 改正内容 |
|----|--|---|
| 1 | 学校教育法施行細則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 ・様式中「性別」欄を削る。 |
| 2 | 静岡県立高等学校学則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「(氏名を自署する場合は、押印は不要です。)」を加える。 ・様式中「性別」欄を削る。 |
| 3 | 静岡県立中学校学則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「(氏名を自署する場合は、押印は不要です。)」を加える。 ・様式中「性別」欄を削る。 |
| 4 | 静岡県立特別支援学校学則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「(氏名を自署する場合は、押印は不要です。)」を加える。 |
| 5 | 教育職員の免許状に関する規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 ・様式中「年齢」欄等を削る。 ・様式を整理統合し添付書類を簡略化する。 |
| 6 | 静岡県立学校授業料等徴収規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 |
| 7 | 静岡県における技能教育施設の指定の申請等に関する規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 |
| 8 | 博物館の登録に関する規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 |
| 9 | 静岡県教育委員会処務規程 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 |
| 10 | 静岡県教育委員会所有自動車管理規程 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式中「印」を削る。 |
| 11 | 教育職員の免許状の更新手続等に関する規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・様式を整理統合し添付書類を簡略化する。 ・様式中「印」を削る。 |
| 12 | 静岡県立青年の家等の設置、管理及び使用料に関する規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・使用料の改定 ・様式中「印」を削る。 |
| 13 | 静岡県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則 | <ul style="list-style-type: none"> ・県立農林環境専門職大学等の設立による条例改正に伴う改正 ・様式中「印」を削る。 |

※No. 11は第15回定例会で議決済、No. 12及び13は第20回定例会で改正について審議・報告

3 施行日

令和 3 年 4 月 1 日

(件名)

静岡県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
施行規則の一部改正について

(健康体育課)

1 概要

「静岡県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部改正」に伴い所要の改正をした。また、県民サービスの向上と行政運営の効率化及び事務処理の負担軽減の観点から、各種様式について押印の義務付けを廃止した。

2 改正の内容

- (1) 県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償を行う実施機関のうち新たに設置された静岡県立農林環境専門職大学及び静岡県立農林環境専門職大学短期大学部については、教育委員会ではなく知事とすることを明記した。
- (2) 別記様式第1号、別記様式第4号から別記様式第13号、別記様式第19号、別記様式第20号、別記様式第25号及び別記様式第26号を改正した。

3 施行期日

令和3年4月1日

市町立学校の統廃合に伴う関係教育委員会規則の改正

(教育総務課・高校教育課)

1 概 要

令和 3 年 4 月 1 日付けで施行される小中学校の統廃合等に伴い、静岡県へき地手当支給規則及び静岡県立高等学校学則について、所要の改正を行う。

2 改正理由及び改正内容

(1) 静岡県へき地手当支給規則（別表第 1 及び別表第 3）

へき地手当の支給対象となるへき地等学校の指定区分等を変更する。

(2) 静岡県立高等学校学則（第 1 条の 3）

高等学校と連携して一貫性に配慮した教育を施す相手先となる中学校（連携型中学校）を変更する。

| 統廃合又は廃止される学校等 | 統廃合又は廃止の内容 | 改正内容 | |
|----------------|--------------------------|---|---|
| | | へき地手当支給規則 | 高等学校学則 |
| 戸田中学校 | 戸田小学校と小中一貫校となり戸田小学校敷地に移転 | へき地学校の所在地を変更 | |
| 戸田中学校 共同調理場 | 共同調理場から単 独調理場に変更 | へき地学校の指定を除外 (単独調理場は対象外) | |
| 賀茂中学校 | 西伊豆中学校との 統合により廃止 | へき地学校の指定を除外 | 松崎高校の連携先中学校 から賀茂中学校を削除 (引き続き西伊豆中学校 が連携校となる。) |
| 西伊豆中学校 | 賀茂中学校と統合 し存続 | 特別指定学校（支給率 4 %） からへき地学校（支給率 8 %）に変更 | |
| 三倉小学校 | 森小学校との統合 により廃止 | 特別指定学校の指定を除外 | |

3 施行日

令和 3 年 4 月 1 日

